

第2回 北浦水質改善計画検討会 議事概要

1. 日時

令和3年3月2日（火）10:00～12:00

2. 場所

霞ヶ浦環境科学センター（多目的ホール）からのWEB会議

3. 出席者（順不同）

（委員）

筑波大学名誉教授 福島 武彦（座長）

茨城大学農学部 地域総合農学科 教授 黒田 久雄

東京工業大学 環境・社会理工学院 教授 木内 豪

国立研究開発法人 国立環境研究所 気候変動適応センター

気候変動影響観測・監視研究室 室長 西廣 淳

国立研究開発法人 国立環境研究所 地域環境研究センター

環境技術システム研究室 主任研究員 富岡 典子

国立研究開発法人 国立環境研究所 生物・生態系環境研究センター

生物多様性資源保全研究推進室 主任研究員 松崎 慎一郎

国立研究開発法人 土木研究所 水環境研究グループ

河川生態チーム 上席研究員（兼 自然共生研究センター長） 中村 圭吾

国立研究開発法人 土木研究所 水環境研究グループ 水質チーム 上席研究員 山下 洋正

（欠席：茨城大学 地球・地域環境共創機構 流域圏環境部門 助教 増永 英治）

（行政委員）

茨城県 県民生活環境部 環境対策課 課長 江幡 一弘

独立行政法人 水資源機構 利根川下流総合管理所 所長 仲道 貴士

国土交通省 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所 所長 須藤 純一

（事務局）

国土交通省 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所

4. 議事

既往ウェットランドの浄化特性について

巴川（鉾田川）ウェットランドとの組合せ対策について

巴川（鉾田川）ウェットランド整備における検討課題と対応方法について

5. 議事要旨

■既往ウェットランドの浄化特性について

- ・流入負荷の推定や測定の測定に誤差が含まれるため、捕捉率の算出における誤差の影響は把握したほうが良い。
- ・捕捉率の推定結果の精度をチェックするためにも、平常時に流下過程での水質変化を把握する調査や物質収支がとれる調査をした方が良い。
- ・維持管理（堆積泥の除去）によって、浄化効果がどの程度持続されているかも検討したほうがよい。

■巴川（銚田川）ウェットランドとの組合せ対策について

- ・県の目標を達成するための制限要因が何かをシミュレーションによって示してもらいたい。その要因に応じて対策すべき内容が変わってくる。
- ・浚渫はコスト面などから難しいということではあるが、巴川河口の奥部に限って毎年浚渫を実施する方策や残土の有効活用策について、実現可能な方策を検討してもらいたい。ウェットランドを作らず浚渫だけ行う場合とウェットランドを作る場合のメリット、デメリットを整理したほうがよい。

■巴川（銚田川）ウェットランド整備における検討課題と対応方法について

- ・過去に湿地であった巴川河口部を植生帯の整備により戻していく考え方はいいとしても、その手段として、仕切堤の設置にこだわらず自然に対する影響を最小限にする方法を検討した方がよい。仕切堤の建設は、自然にはなかった水の流れを生みだし土砂の動態を変えるため、影響は大きいと思う。この点で、堤内地の農地・遊休農地・水路を活用した湿地の再生は、リスクが少なく、効果も期待できる。
- ・生態系への良い影響・悪い影響について、既往ウェットランドを対象によく調べた方がよい。ウェットランド整備により河口部が泥化する悪影響もある一方で、静水面を作ることによって鳥類の休息場としてや石積みの仕切堤が魚類の生息場になるメリットもあると考えている。
- ・仕切堤については、悪影響が顕在化したときに順応的に対応できる仕組み、例えば、悪影響が出た場合は、仕切堤の一部を撤去するなどの対応が可能な施設デザインの検討が重要である。
- ・もともとの自然の地形を活かした施設にしないといけない。その場にあった、どういう機能を持たせるかを考えて設計をしていくことが必要。
- ・ウェットランド内の堆積泥からリン・窒素が再溶出する懸念がある。ウェットランドの機能維持のために、どのように維持管理・モニタリングしていくか整備内容とあわせて考えていくことが必要である。
- ・モニタリング計画は、メリハリをつけて関連性が分かる形で調査を進めてほしい。施設計画、設計、工事の各段階で、どの時点でどういう判断をするのか、そのためにどんな調査が重要かを整理したほうがよい。

- ・国としては、当面の対策としてウェットランドを進めていきたいと考えているが、指摘頂いた環境、利用面等の様々な影響を踏まえ、施設デザインや維持管理、整備後の順応的な対応も含めて今後検討していきたい。

以上

※ウェットランド（湖内湖浄化法）

河口に人工内湖を設置することによって流入河川の汚濁負荷削減を図る手法

(会議の様子)



会議は、会場（座長、委員3名、事務局）からのWEB会議方式により開催しました。会場では、マスクの着用、ソーシャルディスタンスの確保、除菌等による感染対策を実施し、開催しました。